

平成 21 年 5 月 15 日

会社名 **株式会社 CSKホールディングス**
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人
 問合せ先 常務執行役員財務経理部長 熊崎 龍安
 電話番号 03-6438-3030
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 21 年 3 月期 連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2007/03	2008/03	2009/03	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,459.8	2,396.9	2,060.9	△335.9	△14.0%
営業利益	299.0	192.5	△1,230.6	△1,423.2	-
営業利益率	12.2%	8.0%	△59.7%	△67.7%	-
経常利益	308.1	206.3	△1,224.7	△1,431.1	-
当期純利益	86.7	12.7	△1,615.2	△1,628.0	-

売上高 及び 営業利益 :

- ・ 売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいて、クレジットファイナンス系及び生損保向けS I 案件やアウトソーシングは堅調に推移いたしましたが、ビジネスサービスにおける証券向けASPやコンタクトセンター、製品検証サービスが減少、金融サービス事業及び証券事業においては、経済環境悪化の影響を受けたこと等により 2,060.9 億円（前連結会計年度比 14.0%の減収）となりました。
- ・ 営業損益は、金融サービス事業における既存の投資不動産の評価に加え、金融サービス事業全般及び証券事業においては、経済環境悪化の影響を受けたこと、全社ではグループ全体の情報基盤整備のための費用が増加したこと等により 1,230.6 億円の営業損失となりました。

経常利益 及び 当期純利益 :

- ・ 経常損益は、営業損失に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び投資有価証券売却損や投資事業組合損失等の営業外費用が加わり 1,224.7 億円の経常損失となりました。
- ・ 当期純損益は、経常損失に情報サービス事業、証券事業及び全社等における固定資産 81.3 億円や証券事業におけるのれん 65.8 億円の減損損失を計上したこと、横浜市みなとみらい 2 1 本社ビル建設中止に係る損失 25.4 億円及び繰延税金資産取崩し等により法人税等調整額 148.8 億円を計上したこと等により 1,615.2 億円の当期純損失となりました。

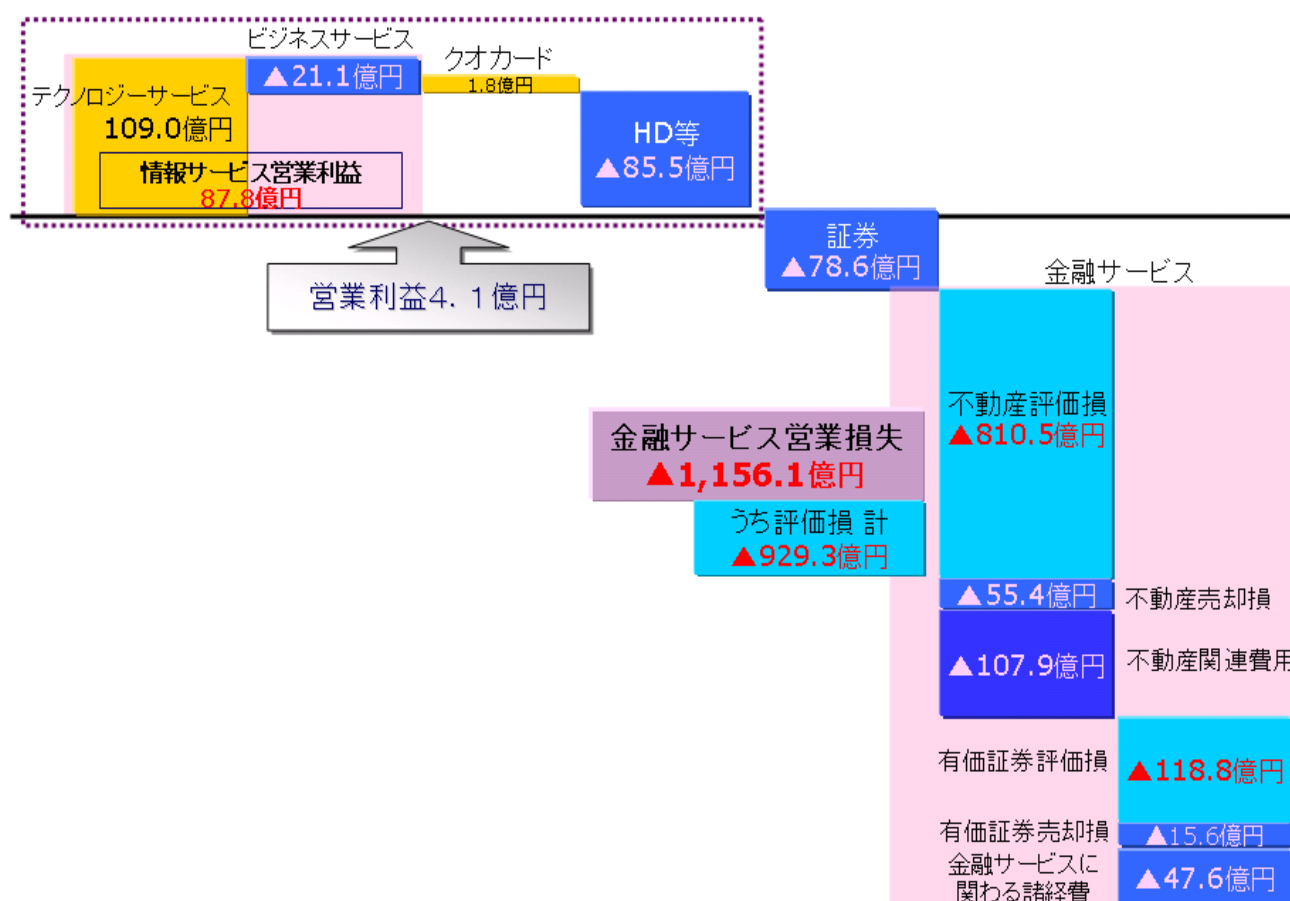
● セグメント別 業績（連結）【前期比較】

(単位: 億円)

	2008/03(累計)		2009/03(累計)		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	1,986.3	154.1	1,907.9	87.8	△ 78.4	△ 66.2
テクノロジーサービス	1,449.4	128.0	1,365.8	109.0	△ 83.6	△ 19.0
ビジネスサービス	536.8	26.0	542.1	△ 21.1	5.2	△ 47.2
金融サービス	203.9	130.8	34.7	△ 1,156.1	△ 169.1	△ 1,286.9
証券	221.8	△ 40.5	156.2	△ 78.6	△ 65.6	△ 38.1
カード	24.4	△ 1.0	27.4	1.8	3.0	2.9
消去又は全社	△ 39.5	△ 50.8	△ 65.3	△ 85.5	△ 25.7	△ 34.7
連結	2,396.9	192.5	2,060.9	△ 1,230.6	△ 335.9	△ 1,423.2

※セグメント間取引の売上を含んでおります

2009年3月期 連結営業損失の内訳



情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいて、クレジットファイナンス系及び生損保向けS I 案件やアウトソーシングが堅調に推移した反面、製造業及び通信業向けシステム開発案件や機器販売、また住宅業界向けパッケージ販売が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスの売上は堅調に増加いたしました。コンタクトセンターにおける新規顧客の受注の拡大が遅れたことや製品検証サービス、証券向けA S P等の売上が減少したことにより、情報サービス全体の売上高は1,907.9億円（前連結会計年度比 3.9%の減収）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおいて、販売費及び一般管理費や原価のコスト削減を実施いたしました。事業拡大のための戦略的な投資費用の増加や売上の減少による粗利益の減少により営業利益が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、売上の減少による影響やA S Pに係る開発及び運用コストの増加、技術者の採用・教育費等の増加の影響により営業利益が減少し、情報サービス全体で87.8億円（同 43.0%の減益）となりました。

金融サービス事業

- 前連結会計年度に不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当期は保有する投資不動産案件について棚卸資産評価損を810.5億円計上したことや、売却による損失55.4億円を計上したこと、有価証券についても評価損が118.8億円発生したこと等により売上高は34.7億円（前連結会計年度比 83.0%の減収）、営業損失は1,156.1億円となりました。

証券事業

- 株式市況の低迷・長期化により、対前期比では受入手数料で59.2億円、金融収益で7.9億円収益が減少し、売上高は156.2億円（前連結会計年度比 29.6%の減収）となりました。
- 営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や人件費、事務費等を大幅に削減しておりますが、前述の収益低迷による影響及びのれんの償却費増加により78.6億円の営業損失となりました（前連結会計年度40.5億円の営業損失）。

プリペイドカード事業

- 店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更に伴いカード預り金運用収益が増加したことにより、売上高は27.4億円（前連結会計年度比 12.4%の増収）となりました。
- 営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより1.8億円（前連結会計年度1.0億円の営業損失）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益を計上しており、当事業における経常利益は12.2億円（前連結会計年度比 6.0%の減益）となっております。

● グループの再生に向けた基本方針

財務リスクの低減：

- ・ 金融サービス関連事業の縮小・資産売却・事業売却・投資凍結を実施しリスク低減を図るとともに、財務の安定性維持を目的とした資本増強なども併せて検討及び実施することにより、財務体質の改善を図ります。

事業の再構築：

- ・ 安定的な収益基盤である情報サービス事業を中心に、「ITの強みを活かし新たなサービスを創造し続け、サービスプロバイダーへ転換すること」をグループの成長戦略とし、経営体質強化・収益性改善を図るために事業の選択と集中を行います。
- ・ 情報サービス事業において、現時点での不採算事業、シナジー効果の薄い事業、今後の成長性が乏しい事業などは縮小・撤退を検討いたします。この事業の選択と集中により、次期の営業利益において約 33 億円の改善を図る予定です。

徹底したコスト削減：

- ・ グループ全体として、販売費および一般管理費を中心に徹底したコスト削減策を実施し、次期において約 65 億円のコスト削減を計画しております。
- ・ 具体的には、総務関連コスト（施設管理コスト、賃料削減、設備投資・修繕費削減など）、人事関連コスト（役員報酬、日当手当てなど）の削減、各種投資の見直しを実施いたします。

● 次期の見通し

当社グループは、サービスプロバイダーへ転換していくにあたり、情報サービス事業へ集中、金融サービス関連事業については保有資産の売却や新規投資凍結などの整理を実施してまいります。

売上高については、現在の経済状況を鑑み、次期においても顧客のシステム投資の抑制傾向は続く事が予想され、情報サービス事業は減収となる見通しであります。

営業利益については、経営体質の強化を図るとともに更なるコスト削減をグループ全体にて取組み、収益の安定化を図ってまいります。

これらのことから連結業績は、売上高 1,950 億円、営業利益 16 億円、経常利益 31 億円、当期純利益は 11 億円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	195,000	1,600	3,100	1,100
参考：平成 21 年 3 月期実績	206,099	▲123,066	▲122,479	▲161,529

以上